

西東京市の給与・定員管理等について（令和2年）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

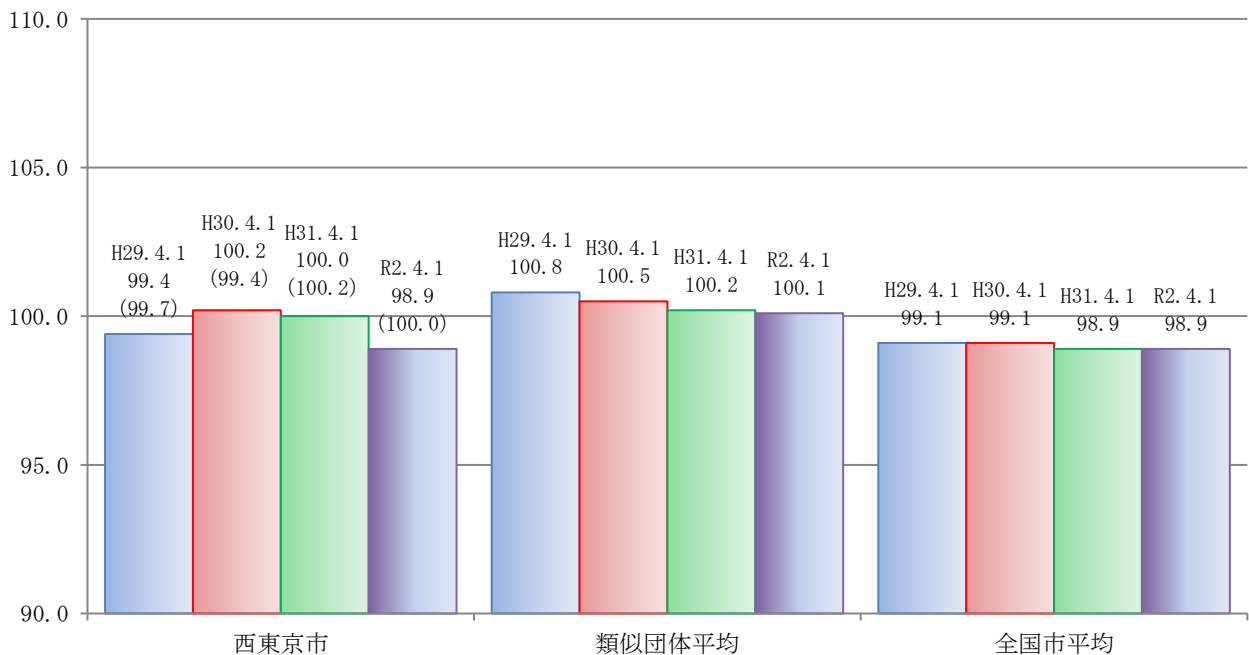
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度 人件費率
元年度	人 205,125	千円 70,780,699	千円 1,412,187	千円 10,173,467	% 14.4	% 14.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 937	千円 3,433,262	千円 1,250,950	千円 1,594,917	千円 6,279,129	千円 6,701	千円 6,650

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数です。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国及び東京都の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げました。また、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準15%に対し、西東京市においても15%を支給しています。

(参考)

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		令和元年度の 支給割合	令和2年度の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	15%	15%	15%	15%	15%
西東京市の支給割合	15%	15%	15%	15%	15%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました(平成27年4月1日実施)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西東京市	41.0歳	306,350円	434,218円	371,489円
東京都	41.8歳	314,885円	457,097円	396,487円
国	43.2歳	327,564円	-	408,868円
類似団体	41.6歳	316,271円	417,263円	376,597円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
西東京市	55.3歳	55人	314,558円	376,061円	368,642円	-	-	-	-
うち清掃職員	53.6歳	18人	329,189円	396,826円	390,387円	廃棄物処理業	46.2歳	300,100円	1.32
うち学校給食員	57.4歳	8人	277,000円	326,272円	322,575円	調理士	40.4歳	302,100円	1.08
うち用務員	56.3歳	14人	305,593円	356,902円	354,389円	用務員	55.9歳	207,900円	1.72
その他	55.5歳	15人	325,400円	395,579円	380,420円	-	-	-	-
東京都	50.3歳	1,341人	291,521円	397,001円	360,751円	-	-	-	-
国	50.9歳	2,319人	287,283円	-	328,862円	-	-	-	-
類似団体	51.0歳	108人	329,529円	394,480円	373,248円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
西東京市	-	-	-
うち清掃職員	6,538,712円	4,166,100円	1.57
うち学校給食員	4,919,564円	4,063,300円	1.21
うち用務員	6,008,424円	2,862,400円	2.10
その他	-	-	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。
- 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成29～令和元年の3か年平均）。
- 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- 5 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		西東京市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	183,700 円	183,700 円	総合職	186,700 円
	高校卒	145,600 円	145,600 円	一般職	182,200 円
技能労務職	高校卒	143,000 円	143,000 円	-	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況（令和2年4月1日現在）

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	254,800 円	357,000 円	397,187 円	388,024 円
	高校卒	227,633 円	290,350 円	347,900 円	382,000 円

(注) 1 経験年数に該当職員がいない場合、近似の階層も含み、平均を算出しています。

2 技能労務職については、少人数のため表示していません。

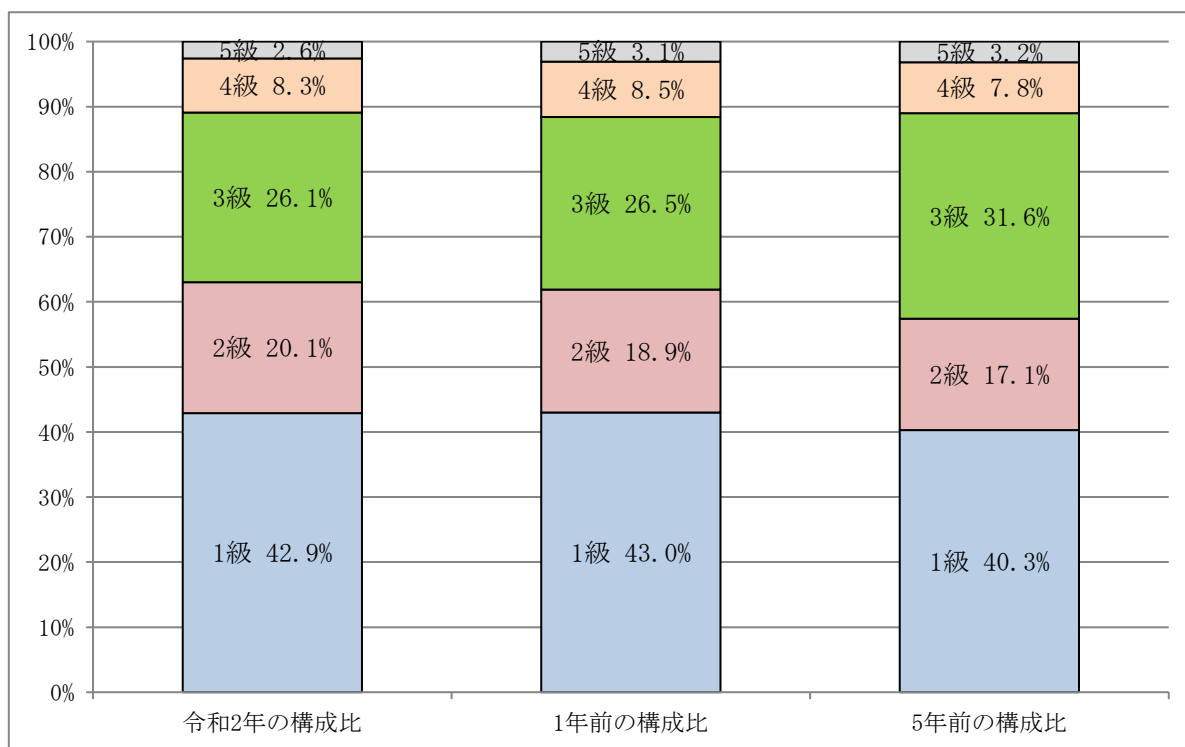
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長	17人	2.6%	494,000 円	494,000 円
4級	部次長・課長	54人	8.3%	284,000 円	455,000 円
3級	課長補佐・係長	170人	26.1%	224,800 円	415,100 円
2級	主任	131人	20.1%	199,100 円	362,500 円
1級	主事	280人	42.9%	141,300 円	324,300 円

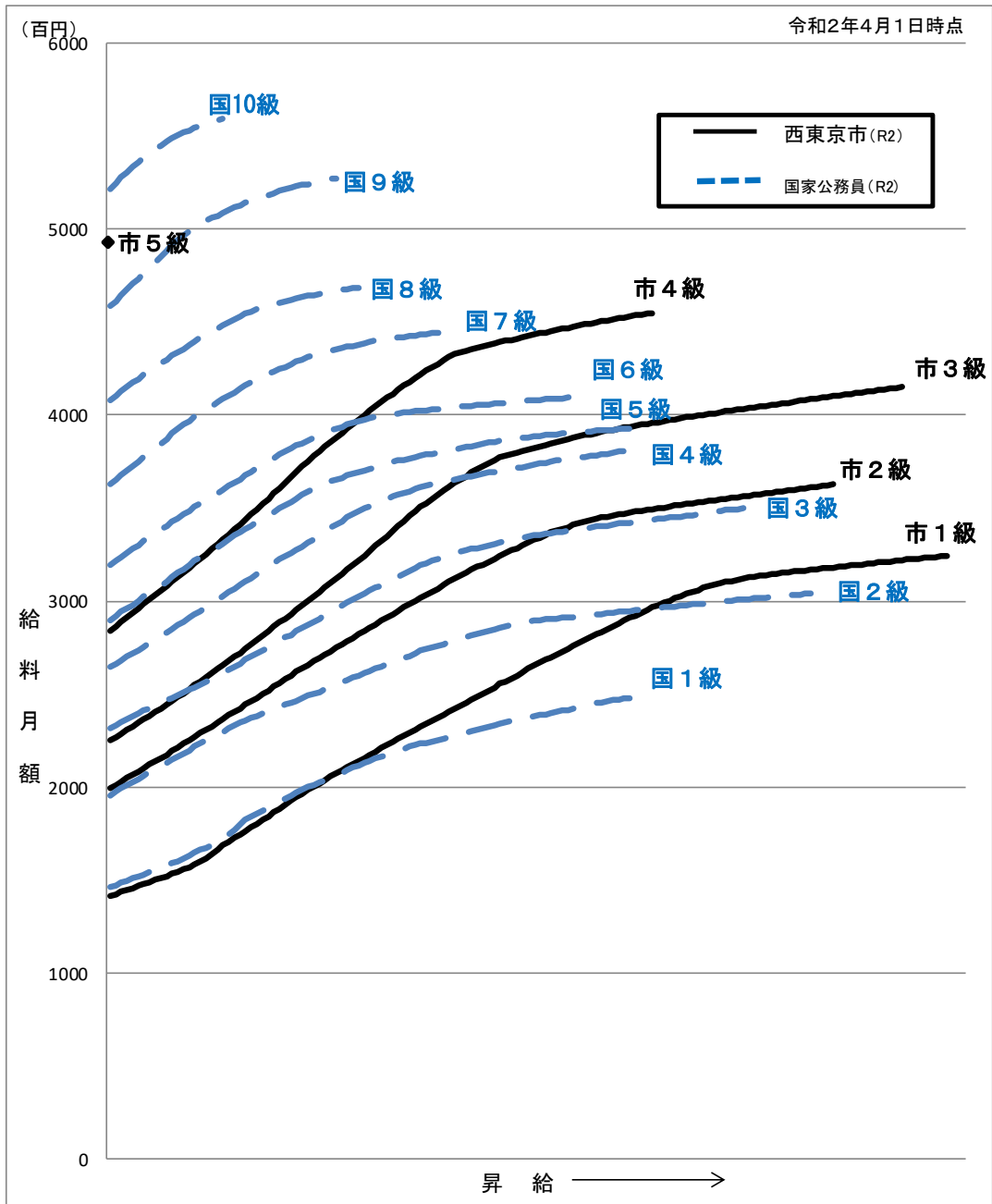
(注) 1 西東京の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成27年4月1日に6級制から5級制に変更（旧給料表の3級及び4級を統合。現3級）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西東京市	東京都	国
1人当たり平均支給額（元年度） 1,657千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,892千円	-
(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 2.05月分 (1.00)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 2.05月分 (1.00)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

西東京市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.00月分	23.00月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	43.00月分	43.00月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	4,282千円	21,777千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）			575,808千円
支給職員1人平均支給年額（元年度決算）			559,037円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
西東京市	15%	1,041人	15%

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		100,200 円		
支給職員1人平均支給年額（元年度決算）		9,109 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		1%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
感染症消毒等作業従事手当	感染症消毒等の作業に従事した職員	感染症消毒等の作業	0 千円	1日につき1,000 円
行路病人又は行路死亡人取扱手当	行路病人等の取り扱いに従事した職員	行路病人等の取り扱い	0 千円	病人1人につき1,000 円 死亡人1体につき2,000 円
犬猫等死体処理手当	犬猫等の死体処理作業に直接従事した職員	犬猫等の死体処理作業	101 千円	1体につき300 円
昆虫等駆除手当	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業に従事した職員	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業	0 千円	1日につき300 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	511,967 千円
支給職員1人平均支給年額（元年度決算）	542 千円
支給実績（30年度決算）	414,774 千円
支給職員1人平均支給年額（30年度決算）	439 千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（時間外勤務手当の支給対象とはならない管理職を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （元年度）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （元年度決算）
扶養手当	子 9,000 円 その他の親族 6,000 円 特定期間加算 4,000 円	異なる	支給単価	64,084 千円	194 千円
住居手当	年度末年齢 35 歳未満の借家・借間居住者である世帯主など 15,000 円	異なる	支給対象及び単価	22,538 千円	159 千円
通勤手当	交通機関 1か月当たり支給限度額 55,000 円 交通用具 通勤距離に応じて支給	異なる	支給単価	82,032 千円	94 千円
管理職手当	部長級 99,000 円 部次長級 84,000 円 課長級 79,000 円	異なる	支給単価	89,451 千円	1,016 千円
宿日直手当	宿日直勤務 1 回につき、10,000 円を超えない範囲内	異なる	支給単価	0 千円	0 千円
単身赴任手当	部署を異にする異動等に伴って住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居して単身で生活することとなった職員に支給 基本額 30,000 円 加算額 4,000 円	異なる	加算額	0 千円	0 千円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長 副市長 教育長 常勤監査委員	990,000円 877,000円 778,000円 679,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
				1,130,000円 / 792,000円 930,000円 / 675,800円
報酬	議長	627,000円	724,000円 / 463,000円	
	副議長	561,000円	660,000円 / 420,000円	
	議員	528,000円	606,000円 / 400,000円	
期末手当	市長 副市長 教育長 常勤監査委員	(元年度支給割合) 4.2月分		
	議長 副議長 議員	(元年度支給割合) 4.2月分		
退職手当	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	給料月額×在職年数×350/100	13,860,000円	任期ごと
	副市長	給料月額×在職年数×300/100	10,524,000円	任期ごと
	教育長	給料月額×在職年数×250/100	5,835,000円	任期ごと
	常勤監査委員	給料月額×在職年数×250/100	6,790,000円	任期ごと
備考				

(注) 1 期末手当については、加算措置（20%）があります。

2 退職手当の「1期の手当額」は、令和2年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月。教育長は3年＝36月）務めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在) (単位：人)

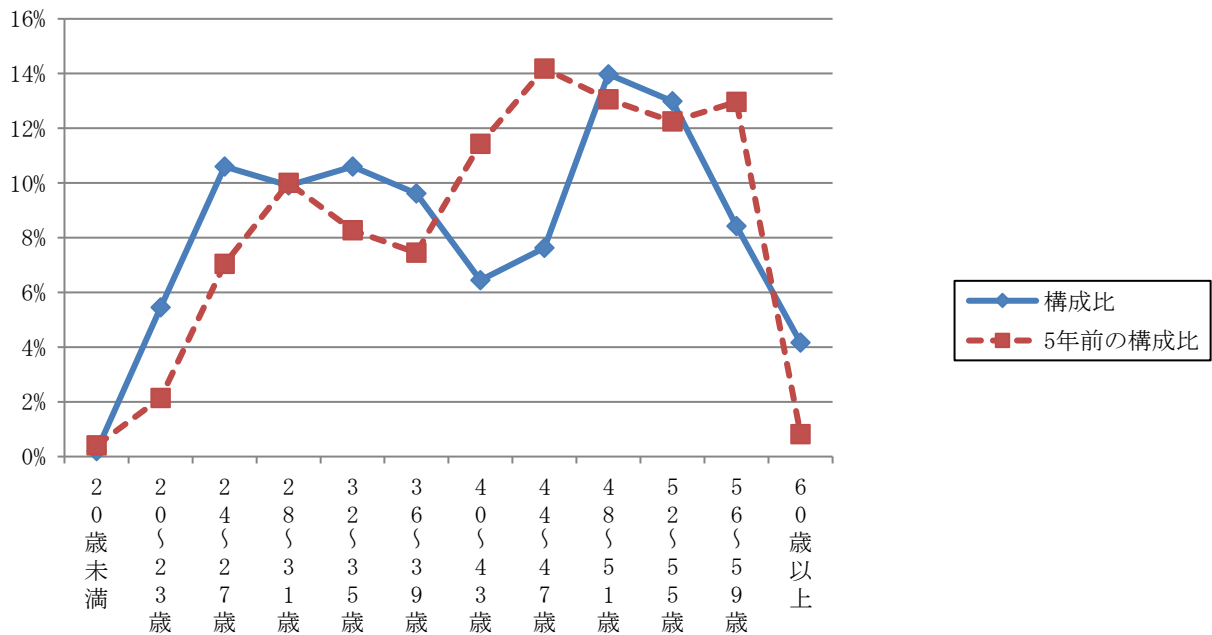
区分	部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成31年	令和2年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	11	11	0	
		総務	204	218	14	業務増
		税務	70	68	△2	その他
		労働	1	1	0	
		農水	4	4	0	
		商工	5	5	0	
		土木	91	86	△5	事務の統廃合縮小
		民生	364	367	3	業務増
		衛生	58	59	1	業務増
	計	808	819	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 39.93人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.22人)	
	教育部門	129	129	0		
小計	937	948	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.22人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.70人)		
会計等 部門	下水道	10	9	△1	その他	
	その他	52	52	0		
	小計	62	61	△1		
合計		999 (1,185)	1,009 (1,185)	10 (0)	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.19人	

(注) 1 地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

2 職員数は、一般職に属する職員数で、短時間勤務職員、臨時職員及び非常勤職員を除きます。

3 () 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



年齢	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	合計
職員数	2人	55人	107人	100人	107人	97人	65人	77人	141人	131人	85人	42人	1,009人

(注) 地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門	年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		786	807	818	812	808	819	33 (4.2%)
教育		133	136	140	133	129	129	△4 (△3.0%)
普通会計		919	943	958	945	937	948	29 (3.2%)
公営企業等会計		61	61	62	62	62	61	0 (0.0%)
総合計		980	1,004	1,020	1,007	999	1,009	29 (3.0%)

(注) 地方公共団体定員管理調査において報告した部門別職員数です。